



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 9310 URL http://www.trancy.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 謙
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)笠井 文夫 (TEL) 059-353-5211
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	22,937	1.6	1,079	24.0	1,227	21.4	742	18.1
27年3月期第1四半期	22,575	5.1	869	△9.1	1,011	△11.2	628	△3.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,348百万円 (51.0%) 27年3月期第1四半期 893百万円 (△17.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.54	—
27年3月期第1四半期	9.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	100,729	51,292	49.3
27年3月期	100,203	50,076	48.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 49,647百万円 27年3月期 48,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	5.50	9.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.50	—	5.00	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	4.1	1,800	11.3	2,200	4.5	1,500	8.9	23.32
通期	94,000	1.6	3,600	15.9	4,300	6.1	3,000	7.5	46.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、【添付資料】2ページ「2. (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」
をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、【添付資料】3ページ「2. (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	67,142,417株	27年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,827,560株	27年3月期	2,824,885株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	64,316,151株	27年3月期1Q	64,324,967株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、倉庫保管残高ならびに物流加工業務の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、入出庫にかかる取扱量は増加しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同期に比べ減少し、輸入原料の取扱量も減少するなど全般的に低調に推移しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、バルクコンテナ輸送の取扱量は微増となりました。国際複合輸送業では、航空輸送の取扱量は前年同期に比べ減少し、海上輸送の取扱量は輸入は減少したものの、輸出は増加しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比1.6%増の226億5千9百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第1四半期の**連結売上高**は、港湾運送の取扱いが低調に推移したものの、国際輸送の取扱いが堅調に推移したことや連結子会社が増加したことにより、前年同期比1.6%増の229億3千7百万円となりました。**連結経常利益**は、海外子会社の寄与、退職給付信託一部解約による退職給付費用の減少、会計方針の変更に伴う減価償却費の減少などから、前年同期比21.4%増の12億2千7百万円となり、**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、前年同期比18.1%増の7億4千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比べ5億2千6百万円増加し、1,007億2千9百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比べ12億1千6百万円増加し、512億9千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績につきましては、概ね計画通りに推移しましたので、平成27年5月12日に公表しました第2四半期累計期間および通期の業績予想は変更しておりません。

なお、今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)およびリース資産を除き、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社グループは、様々な事業環境の変化に対応するため、昨年4月から開始した「中期経営計画」に掲げる基本方針「新しい価値を創造する企業に生まれ変わり、スピード感のある革新的ソリューションで、国内外のロジスティクス事業を拡充する」に基づき、様々な施策を実施しております。

こうした取組みの一環である埼玉県幸手市における消費財物流センター建設計画を契機に、有形固定資産の減価償却方法について再検討したところ、有形固定資産は耐用年数にわたり安定的な使用状況であり、収益に安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価の費用配分方法としては、定額法の方が経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は93百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は94百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,692	11,228
受取手形及び営業未収金	13,767	13,658
たな卸資産	89	104
その他	2,521	2,719
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	28,055	27,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,162	15,885
土地	31,233	31,235
その他(純額)	3,687	3,716
有形固定資産合計	51,083	50,836
無形固定資産		
1,088	1,088	1,080
投資その他の資産		
投資有価証券	14,166	16,412
その他	5,824	4,724
貸倒引当金	△15	△19
投資その他の資産合計	19,974	21,116
固定資産合計	72,147	73,033
資産合計	100,203	100,729

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,233	7,575
短期借入金	2,467	2,467
1年内返済予定の長期借入金	8,242	8,242
未払法人税等	310	346
賞与引当金	1,034	542
その他	2,996	3,349
流動負債合計	23,284	22,523
固定負債		
長期借入金	14,440	14,291
再評価に係る繰延税金負債	4,117	4,117
役員退職慰労引当金	14	15
退職給付に係る負債	1,810	1,833
長期預り保証金	3,148	3,107
その他	3,311	3,549
固定負債合計	26,842	26,914
負債合計	50,127	49,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,732
利益剰余金	32,771	33,257
自己株式	△1,107	△1,108
株主資本合計	46,825	47,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,335	2,964
土地再評価差額金	△1,075	△1,075
為替換算調整勘定	433	444
退職給付に係る調整累計額	73	2
その他の包括利益累計額合計	1,767	2,336
非支配株主持分	1,483	1,645
純資産合計	50,076	51,292
負債純資産合計	100,203	100,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	22,575	22,937
売上原価	20,284	20,471
売上総利益	2,291	2,466
販売費及び一般管理費	1,421	1,387
営業利益	869	1,079
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	79	90
持分法による投資利益	109	53
その他	40	60
営業外収益合計	233	209
営業外費用		
支払利息	61	59
為替差損	23	—
その他	7	1
営業外費用合計	92	60
経常利益	1,011	1,227
特別利益		
固定資産処分益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産処分損	2	5
その他	—	0
特別損失合計	2	5
税金等調整前四半期純利益	1,011	1,223
法人税等	361	430
四半期純利益	650	793
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	628	742

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	650	793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	631
為替換算調整勘定	△28	0
退職給付に係る調整額	6	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△5
その他の包括利益合計	242	555
四半期包括利益	893	1,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	875	1,288
非支配株主に係る四半期包括利益	17	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。